

理論をふまえた高齢者と子ども・若者の交流に関する研究の到達点

— 高齢者への効果を中心とした文献レビュー —

Achievement Point of Intergenerational Research Based on Theory :
Literature Review Focusing on Effects for the Elderly

崔 恩 熙
Eunhee CHOI

論文要旨

本研究の目的は、理論をふまえた高齢者の世代間交流研究の実態および到達点を明らかにすることである。研究方法としては、既存論文の文献レビューを通し、具体的な研究実態の分析を試みると同時に、研究の到達点と仮説形成について検討している。

分析結果から、2000年代から高齢者の社会参加・生きがいや教育分野の政策下で世代間交流の場が設定され、高齢者にもたらす効果や影響分析を主流としてきたことが分かった。そのなかで理論をふまえた研究は極めて少ないが、主に Erikson のジェネラティビティ論が用いられていた。ジェネラティビティは、子ども・若者との交流への参加または活動を促している。異世代の肯定的なフィードバックはジェネラティビティを向上し、さらに活動強化につながるという一連の正の循環が確認された。しかし、ジェネラティビティを發揮するために、どのようなアプローチで交流の場を設定すべきかについては議論されていない。

そこで、Erikson の心理社会発達論の前提である「相互作用」と「相互関係」に注目し、ジェネラティビティの働きを検討することを提案している。

本研究は、上記の研究仮説の提案にとどまり、今後実証調査が求められるが、日本における理論をふまえた高齢者の世代間交流研究の到達点を示したことは、関連研究の基礎資料になると考えられる。

キーワード：高齢者、世代間交流研究、理論、ジェネラティビティ

Keywords : The Elderly, Intergenerational Research, Theory, Generativity

はじめに

厚生労働省 (2017) は、地域共生社会の実現に向けて従来の制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超え、地域住民や地域の多様な主体が「我が事」として参画し、人と人、人と資源が「丸ごと」つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会を目指すことを提唱している。とくに地域共生社会の実現を目指す上では、支え手・担い手としての高齢者の役割が期待されている。実際、共生社会の構築へ向け、高齢者と子ども・若者の交流・相互理解をねらった実践活

動が多数行われてきている (大場 2014)。そして、平成 29 年度『高齢社会白書』によれば、約 6 割の高齢者が若い世代との交流に参加したいと考えている。このように高齢者本人からも若い世代との交流に関心が高まっている。

その背景としては、高齢化や人口減少がますます進んでいる中、核家族の増加や高齢夫婦世帯、高齢単身世帯の増加など家族形態の変容をはじめとした社会構造の変化により、家庭・職場・地域という人々の生活領域におけるつながりや支え合いの希薄化があげられる。特に、社会構造や人々の暮らしの変化により、高齢者にとっては家庭や社会での役割の縮小だけでなく、

孤独死をもたらすことも懸念される。

国内外の多数の研究から子ども・若者との交流が高齢者にとって肯定的な効果や影響を及ぼすと報告されている。具体的に、主観的健康感、自己実現、有用感、役割の獲得、自尊心、QOLの向上、抑うつへの低減効果、生きがい感、世代継承性 (Generativity) の増加、若い世代への理解、人間関係の広がりおよび地域共生意識の向上等があげられる (Friedman 1997; 藤原ら 2006; Cheng 2009; Bostrom 2009; 亀井ら 2010; 糸井ら 2012)。

しかし、これらの効果を得るためにどのような交流の場を設定すれば良いかについては明らかにされていない。糸井ら (2012) は 2001 年から 2010 年に発表された文献レビューを通して地域において高齢者と子どもとの交流に関する効果的な介入と効果を検討し、世代間交流において対象者の年齢やニーズによって何が目的とされるべきかを明確にするとともに、異世代への理解を含めた接し方等の事前教育が重要であるとしながらも、根本的には理論に基づく方法論の確立が必要であるとしている。世代間交流において理論に基づいた方法論の不在については多数の研究者が指摘している (Fox et al 1993; Venver Ven 2004; Kuehne & Melville 2014)。

なぜ、理論に基づいた方法論を求めているのか。その必要性について Kuehne と Melville (2014) は、世代間交流の企画・運営・評価にあたって理論を用いることはその方向性を導いてくれることから最も重要であり役立つと述べている。

日本においては世代間交流の既存理論を分析した研究は少ないが、代表的なものとしては村山が挙げられる。村山 (2011) は世代間交流の理論を 個人の発達、対人接触、 集団葛藤、 社会ネットワークに分けて概観しているが、米国を中心とした世代間交流研究の理論と実証の現状の概観にとどまっており、日本の研究状況について十分に検討されているとはいえない。また、研究内容を学問分野別に分類しているが、日本の研究実態を正確に把握するためには、研究目的を基準とする分類が必要であると考えられる。

そこで、本研究では、今後の世代間交流の支え手・担い手として積極的な参加が期待される高齢者に焦点をあてて既存研究の分析を行うことにより、高齢者の世代間交流研究において理論をふまえた研究の実態および到達点について検討することを目的とする。

なお、本研究での世代間交流とは、地域における血

縁関係ではない高齢者と子ども・若者が何らかの活動の相互作用を通し、相互理解とお互いを支えあう意識を育むものと定義する (崔 2018)。

研究方法

1. 対象文献の選定

国立情報学研究所学術情報ナビゲータ (CiNii) を用い、「高齢者」「世代間交流」「異世代交流」をキーワードとし 2018 年 7 月に検索した。1981 年 12 月から 2018 年 7 月までに 270 件の文献が検索された。270 件のうち、重複や関係性の低い論文、書評や大会要旨、研究対象が高齢者ではないもの等 127 件を除外した。まず、残された 143 件の論文を高齢者の世代間交流研究の実態を把握するための対象とした。次に、143 件のうち論文のタイトルやキーワード、抄録を読み、理論をふまえて分析している 6 件を選定した。加えて 6 件の著者の他の文献のうち、理論を用いたもの 4 件をハンドサーチし、合計 10 件を本研究の最終分析対象とした。

2. 分析方法

高齢者の世代間交流研究の実態を把握するために選定された 143 件の論文を対象に時系列的に 1981 年から 5 年ごとに分け、その研究推移を把握し研究内容別に分類した。そして、最終分析対象として選定した 10 件の論文は、Judith Garrard (2012) によるレビュー・マトリクス方式を参照し分析を行った。レビュー・マトリクスは「研究目的」「調査対象」「研究方法」「結果と考察」「用いている理論」との 5 つの項目に沿ってまとめた。

結果

1. 高齢者を対象とした世代間交流研究の現況

高齢者を対象とした世代間交流研究の実態を把握するために 143 件の論文を時系列的に 5 年ごとに分け、研究推移及び研究内容別に分類した。1981 年から 5 年ごとに分類してみると、1981 年～1985 年が 3 件、1986 年～1990 年が 0 件、1991 年から 1995 年が 0 件、1996 年～2000 年が 6 件、2001 年～2005 年が 30 件、2006 年～2010 年が 29 件、そして 2011 年以降が 75 件となっている。最も古い研究は 1981 年のものであるが、以降 10 年間は見当たらなかった。関連研究の

表1 高齢者の世代間交流研究の内容別件数

	事例報告		効果 影響	実態 調査	意識 調査	プログラム		要因 分析	支援	先行研究 検討 (課題・展望)	高齢者 特性	空間 設備	教育 関連	計
	日本	外国				評価	開発							
1981-1985	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
1986-1990	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1991-1995	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1996-2000	1	0	0	1	1	0	1	0	0	0	1	1	0	6
2001-2005	14	0	3	3	2	0	1	0	1	4	1	0	1	30
2006-2010	6	1	11	0	1	1	1	1	0	1	2	1	3	29
2011-2015	9	6	11	3	6	3	3	3	2	4	5	1	1	57
2016-現	3	1	4	0	2	2	4	0	0	1	0	0	1	18
計	36	8	29	7	12	6	10	4	3	10	9	3	6	143

増加は2000年代に入ってから著しく、2011年以降急増していることが見てとれる(表1の右列の計)。

次に、研究実態を正確に把握するため、研究目的を中心に研究内容を分類した。143件の論文は、表1のように11項目に分類された。最も古い研究は『社会教育』(1981)での世代間交流の事例報告であった。研究内容別の件数をみると、事例報告(日本・外国)が44件で最も多く、高齢者の効果や影響に関する研究が29件であった。高齢者の世代間交流研究は2000年以降から本格化しており、高齢者の効果・影響に関する研究に集中しつつも、2010年頃からは世代間交流に関する高齢者の意識調査や実態調査、世代間交流プログラムの開発・評価を目的とした研究が行われている。その中で、理論を用いている研究は6件であった。そのうち、3件は効果や影響を目的としたものであり、他の3件はそれぞれプログラムの評価や支援、高齢者の特性に該当する研究であった。

2. 高齢者の世代間交流に用いている理論

最終分析対象となった10件の論文を用いレビュー・マトリクスを作成した(表2)。対象論文のうち7件はErikson(1963)の心理社会発達理論のジェネラティビティ(Generativity)に基づいて、2件はPutnam(1997)のソーシャル・キャピタル理論、1件はButler(1985)の高齢者のプロダクティビティ論を用いた研究であった。

ここでは、それぞれ3つの理論の概念を示し、理論を用いている研究がどのように展開しているか、どこまで明らかにしているかについて分析する。

(1) 高齢者個人への効果・影響をとらえた視点

心理社会発達における高齢期のジェネラティビティ
ジェネラティビティは「生殖性」「世代性」「世代継承性」「次世代育成力」等に訳されるが、合意された訳語はない。本稿では「ジェネラティビティ」と表記する。

ジェネラティビティとは、Erikson(1963)が提唱した人間の生涯の心理社会発達理論のなかで中年期・高齢期に必要な要素として「次世代を確立させ導くことへの関心」と定義した概念である。高齢期のジェネラティビティは、子育てを通じた家庭での親役割に関心をおいた中年期に比べ、親であることに加え、人類、私の種族への関心及び生産性・創造性といった包括的な意味を含む。Erikson EHとErikson JM(1997)は、「自分自身の更なる同一性の開発にかかわる一種の自己 生殖も含めて新しい存在や新しい創作物や新しい概念を生み出すこと」と再定義した。

ジェネラティビティは、老化による身体的な低下や責任ある公的地位からの退職により訪れる絶望感を乗り越える時に役立ち、死の受容にもつながることから高齢期に重要なものとされている。しかし、Eriksonの定義は曖昧さを残していた。そこで、Eriksonの定義に沿って実証研究に用いやすくなったのがMcAdamsとAubin(1992)である。彼らは「関心を据え、次世代への関心が具体的な取り組みや行動へと導く」とし、具体的なジェネラティビティ行動を「次世代への世話と責任」「コミュニティや隣人への貢献」「次世代のための知識や技能の伝達」「永く記憶に残る貢献・遺産」「創造性」という5つの構成要素に整理した。多くの研究がMcAdamsとAubin(1992)の構成要素をもとに検証を行っている。

表 2 理論をふまえた高齢者の世代間交流研究

著者 発行年	研究目的	調査対象	研究方法	結果と考察	用いている 理論
田淵恵 2009	高齢世代が若年世代を支援するプログラムに着目し、中高年者が得る関心とジェネラティブリティとの共通点を明らかにする。その上、年齢による相違点を探る	兵庫県 A 市の小・中・養護学校の学校図書ボランティア 404 名、平均年齢は 46.08 歳、全て女性	質問紙調査 調査内容：基本属性、ボランティア活動頻度、活動から得られた関心（自由記述）	調査結果から得られた 4 つのカテゴリ（「子どもへの関心」、「仲間への関心」、「環境への関心」、「本への関心」）は、ジェネラティブリティの概念について述べた McAdams & Aubin の 5 側面のなかで「他者への世話と責任」、「隣人・社会への貢献」やジェネラティブリティの概念の周辺領域に属しており、活動から得られた関心の年齢差は、30 代の対象者では、活動による関心が自身に直接的に関することのみにとどまるのに対し、50 代以上の対象者では、次世代や他者、さらにはそれを取り巻く環境などへの関心の移行が認められた	Erikson の ジェネラティブ リティ
田淵恵ら 2012	高齢者の世代性及び世代性行動と心理的 Well-being との関係を検証する	生涯学習施設の 高齢者、 平均年齢 64.47 歳	世代性、世代性行動、若年者からのフィードバック、感情的 Well-being についてそれぞれ尺度を用い、相関関係を分析	ポジティブ・ネガティブ感情側面において、若年者からのフィードバックが異なる動きを示された。具体的にネガティブ感情側面でのみ、若年者からのフィードバックが媒介要因となっている	Erikson の ジェネラティブ リティ
田淵恵ら 2013	高齢者の世代性と次世代とのかわり行動との因果関係を明らかにする	高齢者大学の 卒業生 (平均年齢 71.92 歳)	2 時点の縦断調査 世代性尺度、世代性行動尺度を用い、両者の因果関係を分析	男性では双方向からの影響を仮定した循環モデルが示されたが、女性では行動から世代性への因果関係のみが示された。男女とも世代性への影響が示されたことから、世代間交流行動の機会を作ることによって世代性発達を促進するという可能性と同時に、世代性の発達に世代間交流行動の効果として位置づけられる可能性が示された	Erikson の ジェネラティブ リティ
田淵恵、 三浦麻子 2014	高齢者が若い世代に対する利他的行動場面において相手との相互作用が高齢者の心理的変化と行動に与える影響を明らかにする	60 歳～82 歳の 男性高齢者 34 名	実験群と対照群を操作し、世代性尺度、世代性行動尺度を用い比較利他的行動をとる相手の世代（2水準：(a)若者、(b)高齢者）と、相手の反応（2水準：(a)ポジティブ、(b)ニュートラル）	若者からのポジティブな反応が高齢者の世代性の向上と、将来的な利他的行動の誘発を同時にもたらす可能性を示すことができた。 現在高齢者が一方的に利他的行動を行い続けることを想定したプログラムの問題点と、プログラム後、若者からポジティブな反応がフィードバックされる仕組みをプログラムに組み込む必要性が示唆できる	Erikson の ジェネラティブ リティ
大場宏美ら 2013	世代間交流プログラムを評価できる日本語短縮版 Generativity 尺度を開発する	滋賀県長浜市の 地域高齢者、 平均年齢 71.8 歳	「Hopkins Generativity Index」を参考とし 4 項目 4 尺度からなる日本語短縮版を作成した。 Generativity 短縮版を用い、本調査を実施、既存尺度との併存妥当性を検証	作成した Generativity 短縮版尺度の探索的因子分析の結果、適合度は良好であり、既存尺度との併存妥当性が確認された 既存尺度の課題であった質問項目の違和感が解消でき、世代間交流の事業評価を可能にすることができると評価していた	Erikson の ジェネラティブ リティ

著者 発行年	研究目的	調査対象	研究方法	結果と考察	用いている 理論
大場宏美 2014	地域高齢者のジェネラティブイティと社会活動性及び地域帰属意識との関係について、性別・年齢別の差を検討する	滋賀県長浜市の地域高齢者分析対象者 1034 人（男性 590 人，女性 444 人）平均年齢 73.28 歳	Hopkins Generativity Index (日本語簡易版)，社会活動性指標，ソーシャル・キャピタルに関する尺度を用い，高齢者の社会参加，認知的ソーシャル・キャピタルとジェネラティブイティの関連を検証	高齢者が社会参加活動に至るためには地域への愛着や人の助け合いの有無等に加え，高齢者自身の「ジェネラティブイティ」を促していることが明らかになった。さらに，男性と後期高齢者においては高齢者の「社会参加」の約 5 割が該当していた。「ジェネラティブイティ」に着目したアプローチをすることにより，個人の社会参加活動を促進できる可能性が示された。「認知的ソーシャル・キャピタル」等の環境要因を要請することは高齢者の「ジェネラティブイティ」を高め，個人の社会参加活動を促進する可能性が示唆された	Erikson の ジェネラティブイティ
伊藤ひとみら 2015	世代間交流プログラムから生じる高齢者と小学生の交流，および高齢者のジェネラティブイティ（世代継承性）についてのエスノグラフィーを示す	地域の女性高齢者 15 名，平均年齢 82.7 歳）/ 小学 5 年女児 6 名	4 回のプログラムに参加し観察尺度による観察を行い，プログラム及び終了後にインタビュー調査を実施	高齢者の世代継承性は異世代への関心の強さの表れであり，小学生に高齢者の言動が受け入れられることで成立していた。一方，世代継承性が発揮しなかった高齢者は，認知症や虚弱等小学生への関心や距離を縮める自身の力が弱く，自然な世代間交流が起きにくい者，小学生の行動を一方的に正そうとする者であった。場の共有も含めた自然な交流の促進により，高齢期の終盤になっても世代継承性が発揮できる可能性が示唆される	Erikson の ジェネラティブイティ
藤原佳典 2014	ライフコースに応じた世代間交流の研究成果の紹介と展望	文献調査	高齢者の社会参加・社会貢献をプロダクティブイティ論に基づき操作的 5 つのステージ（就労，ボランティア活動，自己啓発・生涯学習[趣味]，友人・近所付き合い，通所サービス）と定義し，社会参加・世代間交流の枠組みと効果について紹介する	就労ステージにおける世代間交流研究は現在のところ見当たらない。円滑に次のステージへの移行は容易ではなく，孤立・閉じこもりに陥る者も少なくない。高次から低次のステージへの移行をシームレスに支援する重層的な体制が十分整備されていないからである。円滑に次のステージに参加・紹介・奨励できるコーディネートシステムが必要となり，高齢者や子どもレベルでの交流のみではなく，支援者である社会資源の交流・連携を促進する方策が求められる	Butler の プロダクティブイティ
村山陽ら 2013	地域高齢者の世代間交流型地域活動への参加とソーシャル・キャピタルとの関連について検証する。	千葉県 A 市在住の公民館利用の高齢者 130 名	Putnam によるソーシャル・キャピタルの要因（ネットワーク，信頼，規範）に沿ってアンケートを実施し，参加群と不参加群との二郡比較ネットワークの項目：研究者の作成 信頼・規範の項目：既存尺度利用	不参加群より参加群においてすべての活動で世代間別ネットワーク得点が高いことが有意に高く，一部の活動では信頼得点及び規範得点が高いことが示された 高齢者の世代間交流型地域活動への参加が地域全体のソーシャル・キャピタルの醸成につながる可能性が示された。	Putnam の ソーシャル・キャピタル
佐々木剛ら 2015	ソーシャル・キャピタルと世代間交流プログラムの関連性を明らかにする	東京都多摩地区の小・中学校学校関係者 3 名，コーディネートネーター 2 名，高齢者 5 名	調査 1：保存資料の内容分析（33 件），聞き取り調査 調査 2：コネスコスクール事業の活用内容分析	多摩地区では 1975 年頃から教育課程の中で世代間交流は形式を変えながら継続している。活動に参加した子どもは地元の老人会や地域に住む高齢者を知りきかけとなり，学校にとっては教員のやる気が子どもを変えたいことを実感させたとの成果が得られた。この実践はソーシャル・キャピタルとしての地域との信頼性や街づくりとしての規範意識，人と人のネットワークを構築している。	Putnam の ソーシャル・キャピタル

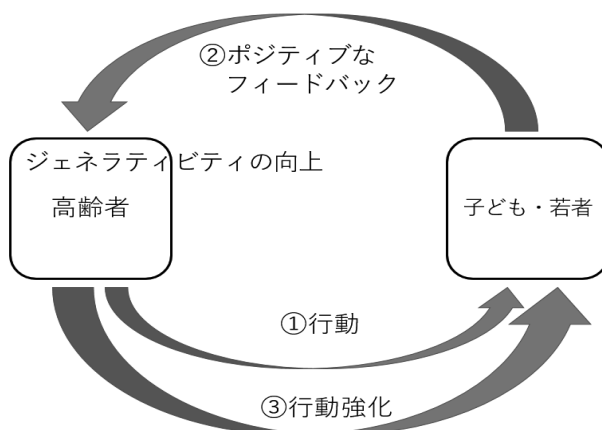


図 1 子ども・若者との交流のなかでのジェネラティビティ (筆者作成)

注：この図は以下 4 点の論文に基づき筆者が作成したものである。

田淵恵・中川威・石岡良子・ほか (2012) 「高齢者の世代性および世代性行動と心理的 Well-being の関係 若年者からのフィードバックに着目した検討」日本世代間交流学会誌 2 (1) 19-24

田淵恵・三浦麻子・中川威・ほか (2013) 「高齢者における世代性 (Generativity) と次世代との関わり行動の因果関係 性差に着目した検討」日本世代間交流学会誌 3 (1) 35-40

田淵恵・三浦麻子 (2014) 「高齢者の利他的行動場面における世代間相互作用の実験的検討」心理学研究 84 (6) 632-638

伊藤ひとみ・亀井知子 (2015) 「都市部における高齢者と小学生の世代間交流プログラムで生じる両世代間の交流及び高齢者の generativity (世代継承性) についてのエスノグラフィー」日本世代間交流学会誌 5 (1) 37-45

田淵を中心とした複数の研究グループは、高齢期のジェネラティビティとジェネラティビティ行動の関係性、そして交流から得られる若者の反応が高齢者のジェネラティビティへ与える影響について一連の関係性を明らかにしている。その内容を以下の 4 点に整理し、図 1 のように表した。

第 1 に、高齢期のジェネラティビティは、中年期のジェネラティビティより拡張した概念である。ジェネラティビティは Erikson においては中高年期の発達課題とされ、年齢とともにジェネラティビティの概念範囲が拡大するとされている。しかし、国内ではそれを示した研究は少ないと指摘した田淵 (2009) は、中高年世代が若年世代を支援する活動から年齢によるジェネラティビティの相違を検証した。兵庫県 A 市の小・中・養護学校の合計 37 校の学校図書ボランティア活動 (主に生徒に本の読み聞かせや図書室の本整理等) から得られた関心について自由記述式の質問紙調査を実施した。回答者 404 名 (67%) はすべて女性であり、20 代が 21 名 (5.2%)、30 代が 86 名 (21.4%)、40 代が 217 名 (53.7%)、50 代が 47 名 (11.7%)、60 代以上が 33 名 (8.1%) であった。活動から得られた関心として 4 つのカテゴリー (「子どもへの関心」「仲間への関心」「環境への関心」「本への関心」) が抽出された。結果として 30 代は本人の成長感への関心を表した「本への関心」に対する記述が有意に多かったが、

50 代以上は子どもの読書環境の改善やそれに関連する教育の質の向上等の「環境への関心」に対する記述が多く認められ、子どもの将来的な発達にまで関心が向けられていることが確認された。つまり、30 代に比べ 50 代以上の方が次世代や他者、それらを取り巻く環境等への関心の移行が認められており、日本の高齢者においても年齢に従ってジェネラティビティが拡大するという見解が支持されていた。

第 2 に、高齢者のジェネラティビティ行動はジェネラティビティを向上する。田淵ら (2013) は、McAdams と Aubin が提示したジェネラティビティとその行動に注目し、これらの因果関係を双方向から分析し、男女の差について検討した。彼らは交差遅れ効果モデルによる多母集団同時分析を用いた (適合度 CFI = 1.000, RMSEA = .000)。その結果、男性は 1 時点目のジェネラティビティと 2 時点目の行動の間 ($r = .20, p < .01$) と、1 時点目の行動と 2 時点目のジェネラティビティの間 ($r = .37, p < .01$) に有意な標準化パス係数が確認され、ジェネラティビティとその行動の双方向から有意となる循環モデルが示された。一方、女性はジェネラティビティ行動からジェネラティビティへのパスのみが有意であった ($r = .26, p < .01$)。この研究からジェネラティビティとその行動との双方の因果関係では男女の差はあったものの、高齢者男女ともに次世代と関わる行動からジェネラティ

ビティへの影響があることが示された。

第3に、高齢者のジェネラティビティ向上には、若者からのポジティブなフィードバックが媒介している。田淵ら（2012）はジェネラティビティ及びその行動とポジティブ・ネガティブな心理的 well-being の両者の間を若年者のフィードバックが媒介するモデルを設定し検証した。その結果、ジェネラティビティ及びジェネラティビティ行動からポジティブ・ネガティブ well-being へのパスは有意であったが、若年者のフィードバックからポジティブ・ネガティブ well-being へのパス ($r = -.15, p < .10, r = .33, p < .01$) は、ネガティブ well-being 側面でのみ媒介要因となり、若年者のフィードバックの異なる働きが確認された。この結果から、ジェネラティビティが高くジェネラティビティ行動を積極的に行う高齢者は、ポジティブ感情は高いが、必ずしもネガティブ感情が低いとは言えず、ネガティブ感情の低減にはポジティブなフィードバックを受け取る必要があると示唆している。

伊藤ら（2015）は McAdams と Aubin による5つの構成要素の中で「次世代のための知識や技能の伝達」に着目し、参与観察と聞き取り調査を通して高齢者のジェネラティビティは異世代への関心の表れであり、高齢者の言動が子どもに受け入れられることで成立したという。しかし、ジェネラティビティを發揮しなかった高齢者は、認知症や虚弱等子どもへの関心や距離を縮める自身の力が弱く自然な世代間交流が起きにくい者と、子どもの大きな声が気になり何度も注意をするような子どもの行動を一方向的に正そうとする者であった。関心を持っていても異世代との交流に発展しない場合は、支援者の適切な介入が必要であると述べている。

第4に、向上されたジェネラティビティは、次のジェネラティビティ行動を強化する。田淵と三浦（2014）は高齢者が若者に対し利他的行動をとる場面において、高齢者のジェネラティビティの向上及び行動に、若者からの反応がどのように影響するかを検討した。若者からのポジティブな反応が高齢者のジェネラティビティの向上と、将来的な利他的行動の誘発を同時にもたらす可能性を示唆している。

高齢者のライフコースを生産性からとらえたプロダクティビティ論

プロダクティビティとは、Butler（1985）が従来高齢者を非生産的存在として認識したことを批判し、高

齢者を生産的な存在として捉える概念である。Butler がいう生産性とは、経済的な意味を超え有償無償の労働、ボランティア活動、家事・育児・介護などの相互扶助、セルフケアを含むものである。

藤原（2014）は、本来の世代間交流とは長い人生の中で徐々に対象や形態を変えながら切れ目なく継続されていくべきであると指摘し、高齢者のライフコースに応じた世代間交流の枠組みと効果について検討した。

ライフコースは生産性の側面から捉えたプロダクティビティ論に基づき、就労、ボランティア活動、自己啓発（趣味・学習・保健）活動、友人・隣人等とのインフォーマルな交流、要介護期の通所サービス利用の5つのステージと定義している。5つのステージは、重層的であり、求められる生活機能（＝健康度）により高次から低次へと階層構造をなすとした。藤原は10年以上関わってきている、60歳以上の高齢者が小学生に絵本を読み聞かせる高齢者学校支援ボランティア REPRINTS プロジェクトの事例から5つのステージを概観した。第一の就労ステージの場合、熟練者から若輩者への技術・経験の継承という世代間交流は行われているが、職域における研究は見当たらず今後求められるとした。また、各ステージに応じた社会参加・世代間交流の重要性は学術や実践の分野で認識はしているものの、高齢期の体力や認知機能等の心身の低下によって日常生活に支障が出てくる時期では次のステージへの円滑な移行が難しく、移行に失敗し、孤立・閉じこもりに陥る者も少なくないとした。その背景には高次から低次のステージへの移行を切れ目なく支援する重層的な体制が不十分であるというが、具体的に 就労支援、ボランティア支援、生涯学習支援、見守り・生活支援、介護サービスのように5つのステージと関連する施策の担当部署が自治体によって異なる点、現状のステージでの社会参加が困難な場合、円滑に次のステージを紹介・勧奨できない点を指摘した。各ステージで参加・紹介・奨励できるコーディネートシステムの必要性や、支援者である社会資源間の交流・連携を促進する方策が必要であるという。

(2) 個人への効果を超え社会への効果・影響をとらえた視点

村山ら（2013）と佐々木ら（2015）は Putnam（1997）によるソーシャル・キャピタル論に基づき世代間交流を検討している。

Putnam（1997）によるソーシャル・キャピタルは、

社会組織の特性を「信頼」「規範」「ネットワーク」ととらえ、これらの相互作用により社会システムや機能が円滑に運営されるという概念である。信頼・規範・ネットワークは、個人や集団の相互のつながりを通して醸成され、コミュニティにおける協調行動を促進させる。特に、社会全体の機能を促すためには、異なる組織間で異質なメンバー同士を結びつける「橋渡し型ソーシャル・キャピタル」が有効であるが、世代間交流とソーシャル・キャピタルとの関連を示唆する多くの研究は、社会全体に及ぼすポジティブな効果を想定するにとどまり、その検証はほとんどされていないと指摘した。

村山ら(2013)は、地域高齢者を対象に世代間交流型活動(学校支援・高齢者介護・育児支援のボランティア、地域の祭りのお手伝い、伝統継承活動)への参加群と不参加群に分け、それぞれを信頼・規範・ネットワークとの関連について調査した。その結果、すべての不参加群より参加群の世代間別ネットワークの得点が有意に高く、学校支援ボランティアへの参加は規範得点が、高齢者介護ボランティアの参加では信頼得点が有意に高いことが確認された。高齢者の世代間交流型地域活動への参加が地域全体のソーシャル・キャピタルの醸成につながる可能性を示した。

一方、村山ら(2013)は地域を検証対象としているが、佐々木ら(2015)は学校を中心としている。佐々木らは、信頼・規範・ネットワークの概念は、世代間交流の実践を進める上で、世代間交流の持つ水平的・互恵的な人間関係構築の基礎理論といえとし、ソーシャル・キャピタルの視点から学校教育における世代間交流を検討している。学校における学習指導要領に世代間交流にかかわる直接的な記述はみられないが、多くの学校は何らかの形で、地域に住む多世代、特に高齢者との結びつきを深める授業を継続しており、学校で行われるこれまでの実践はソーシャル・キャピタルとしての地域との信頼性や街づくりとしての規範意識、人と人のネットワークを構築していく可能性が高いと述べている。

考察

以上のように、高齢者を対象とした世代間交流研究の現況及び用いた理論について整理・分析した。分析結果をふまえ、高齢者の世代間交流研究の実態とその社会的背景、理論を踏まえた高齢者の世代間交流

研究の到達点と仮説形成について考察する。

1. 高齢者の世代間交流研究の実態とその社会的背景

表1にみるように、高齢者を対象とした世代間交流研究は、2000年以降急激に注目されてきていることが確認された。ここでは、そのような現象を理解するため、急増期の社会的背景や政策との関連について検討する。

まず、2001年～2005年の間に高齢者の世代間交流研究の増加が明らかである。2000年代に入ると高齢化がますます進み、高齢者のQOLの向上が大きな社会問題となってきた。そのため、高齢者の社会進出を目的に、高齢者が持つ能力や知力を社会に還元させるボランティア活動の支援等が行われるようになった。そして、2001年に改正された「高齢社会対策大綱」では、高齢者と若者世代との交流機会を確保するとともに、世代間の連携強化が記されていた。要するに、高齢者の世代間交流を「高齢者の社会参加・生きがい施策」として位置付け、世代間交流の場を多く設定し実施されてきたことにより、世代間交流の事例報告や実態調査、高齢者への効果に関する研究が多く行われてきたと考えられる。

次に、2006年～2010年では横ばいであるが、高齢者への効果・影響に関する研究が大半を占めることが特徴である。この時期には高齢者の社会参加や生きがい対策とともに、2006年改正された「教育基本法」において学校・家庭・地域住民等の相互の連携協力に関する規定が盛り込まれた。そのため、学校や子ども放課後支援といった高齢者や地域住民が子どもと交流する場が多く設定されており、高齢者への効果や影響を検証する傾向がみられていると推察される。

2011年～現在においても高齢者への効果・影響を取り上げている傾向がある一方、外国の事例報告や世代間交流に関する意識調査、世代間交流プログラムの開発、高齢者の特性等の領域へと広がっている。そこには2005年以降、社会福祉学(86件)や教育学(148件)に加え、保育学(55件)、老年学(21件)、看護学(55件)、建築学(38件)等、多様な学問領域で世代間交流が注目されたことがあげられる。さらに、2010年に日本世代間交流学会が設立され、世代間交流に関する国際研究交流や多様な研究が発信できる場が設けられたことも背景として考えられる。

要するに、高齢者を中心とした世代間交流研究は、2000年代から高齢者の社会参加・生きがいや教育分

野の政策の下で実践の場が設定され注目してきたため、主に高齢者にもたらす効果や影響等を検証する研究が進められてきたと考えられる。今後は高齢者への効果や影響を深く検討しつつ、それらの効果や影響が実際に導かれるための方法、アプローチへの研究が求められている。

2. 理論を踏まえた高齢者の世代間交流研究の到達点と仮説形成

本研究の結果から、日本における高齢者の世代間交流研究では理論をベースに分析を行った研究は少数であり、また、高齢者個人に注目した Erikson のジェネラティビティ論や Butler のプロダクティビティ論、社会的な視点からとらえた Putnam のソーシャル・キャピタル論が用いられていた。

世代間交流研究において高齢期のジェネラティビティは、高齢者と子ども・若者を結びつける根拠として多くあげられている (Kuehne & Melville 2014 ; 村山 2011)。この研究においても子ども・若者との交流の中で高齢者のジェネラティビティが発揮され、子ども・若者からのポジティブなフィードバックからジェネラティビティが向上することが確認された。さらに、ジェネラティビティが向上した高齢者は子ども・若者と交流しようとするジェネラティビティ行動の強化につながるという循環が把握された。そして、ジェネラティビティと心理社会的適応に関する諸研究から、ジェネラティビティは調和性、人生満足度、幸福感、自尊心、目標性、精神的健康、well-being といった適応的な心理特性と正の相関をもち、情緒不安定性や抑うつ性といった非適応的な心理特性と負の相関をもつことが明らかになっている (小澤 2012)。これらの結果は、高齢者が世代間交流から得られた効果や影響と同様もしくは似通っており、密接な関係であると考えられる。

しかし、上記の高齢者の世代間交流研究の実態から把握されたように、高齢者への効果・影響を目的とした研究が主流となってきたにも関わらず、ジェネラティビティを検討した研究は数少ない。高齢者のジェネラティビティの向上は、高齢期に適応し生きていくために有用なものであり、子ども・若者との交流を通して発揮できると主張されているが、ジェネラティビティやジェネラティビティ行動を世代間交流のなかで発揮するために、どのようなアプローチで交流の場を設定すべきかについては検討されていない。

なお、プロダクティビティ論を用いている研究は、高齢期の就労から要介護までの様々な段階に応じて切れ目のない世代間交流への参加の必要性を指摘した点で意義がある。プロダクティビティ論がエイジズムを克服するものとして生産性という概念をとらえるため、少子高齢社会において高齢者のプロダクティビティを期待せずに社会は成り立たないとしているが、逆にプロダクティビティを強調しすぎると、要介護度が高い高齢者は除外される恐れがある。プロダクティビティが持っている生産性の意味を要介護度が高い時期にも適用でき、どのライフコースも含まれるものとして再検討する必要がある。

ソーシャル・キャピタルを用いている研究から世代間交流によって橋渡し型ソーシャル・キャピタルが形成され、その地域におけるソーシャル・キャピタルが豊かになる可能性への示唆が得られた。しかし、これらの研究では、個人レベルでの分析や横断研究である点から世代間交流の効果や影響を個人レベル、集団レベル、社会レベルまで見据えた総合的な検討が難しい。Bostrom (2009) の研究では学校において地域の高齢者が子どもの学習サポートを実施し、その効果をソーシャル・キャピタル視点から検討を進めているが、日本の場合、学校教育との考え方の違いや、実践者の異動等から学校との連携が長期間継続できない現実問題がある。

以上、高齢者の世代間交流研究に用いている理論を検討してきたが、いずれの理論に関しても今後研究の蓄積が求められている。とりわけ、高齢者のジェネラティビティは、世代間交流活動への参加や持続的な活動に効果的に働いていると考えられる。共生社会実現に向け高齢者の参加や持続的な活動を考慮するうえで、高齢者のジェネラティビティは重要なキーとなる。

高齢者のジェネラティビティやジェネラティビティ行動を世代間交流のなかで発揮するために、どのようなアプローチが必要なのか。筆者としては Erikson の心理社会発達論で前提としている相互作用という視点に注目する必要があると考えられる。高齢者のジェネラティビティ向上やジェネラティビティ行動強化は、「子ども・若者とのふれあい」の中で「相互作用」が行われ、「相互関係が構築」されるというプロセスが予想される。このようなプロセスの中で高齢者はジェネラティビティを発揮し、子ども・若者から肯定的なフィードバックをされると、ジェネラティビティはさらに向上、次のジェネラティビティ行動に移ると想定

される。

具体的に「子ども・若者とのふれあい」は共通の関心や目標を持って何かをする継続的なふれあいであることが条件となる。「相互作用」では、対話や行為を通して相互作用を促し、相手を受け入れる関係性が構築される。また、「相互関係の構築」からは相手に対する役割が与えられると考えられる。

こうしたプロセスは、本研究における理論検討と世代間交流が高齢者に与える効果・影響を総合的にみた上での筆者の研究仮説であり、今後の研究によって検証されることが求められる。

結論

本研究は、高齢者の世代間交流研究において理論をふまえた研究の実態および到達点の検討が目的であり、そのため、文献レビューを通して具体的な研究実態の分析を試みると同時に、研究の到達点と仮説形成について論じた。

分析結果から、2000年代から高齢者の社会参加・生きがいや教育分野の政策下で世代間交流の実践の場が設定され、高齢者にもたらす効果や影響分析が主流となったことが確認された。そのなかで理論をふまえた研究は極めて少なかったが、Eriksonのジェネラティビティ論が主に用いられていた。

ジェネラティビティは、高齢者にとって高齢期に適応し生きていくために有用なものであり、子ども・若者との交流への参加及び活動を促し、異世代からの肯定的なフィードバックから向上される。向上されたジェネラティビティは、子ども・若者との交流活動の強化につながるという一連の正の循環が検討されていた。

しかし、世代間交流のプロセスの中で高齢者のジェネラティビティを發揮するために、どのようなアプローチで交流の場を設定すべきかについては議論されていない限界もあった。Eriksonの心理社会発達論で前提している「相互作用」と「相互関係」に注目したジェネラティビティの働きへの検討が必要と考えられる。

最後に、本研究の意義と課題について述べる。日本における高齢者の世代間交流研究が用いられている理論を検討し、その研究の到達点を示したことは、次のステップの研究の基礎資料になると考えられる。しかし、「相互作用」と「相互関係」がジェネラティビティのどのような働きに影響を及ぼすのかという研究仮説の提案にとどまっていることや、高齢者視点から世代

間交流研究を分析していることから、今後は研究仮説の実証という観点に立ち、子ども・若者からの視点に支援者の視点をも加えた世代間交流研究の実態分析が求められる。

(ちえ うんひ：福祉社会開発研究科 社会福祉学専攻 博士課程 2016年度入学)

文献

- AK Bostrom (2009) Social Capital in Intergenerational Meetings in Compulsory Schools in Sweden 7 (4) 425-441
- B Friedman (1997) The Integration of Pro-Active Aging Education into Existing Educational Curricula Journal of gerontological social work, 28 (1/2) 103-110
- 崔恩熙 (2018) 「世代間交流の高齢者への効果に社会福祉士が及ぼす影響 韓国 T 市の社会福祉館調査から」 世代間交流学会誌 8 (1) 31-40
- Dan P. McAdams & Ed de St. Aubin (1992) A Theory of generativity and Its Assessment Through Self-Report Behavioral acts, and narrative themes in Autobiography, Journal of Personality and Social Psychology 62 (6) 1003-1015
- 藤原佳典・西真理子・渡辺直紀・ほか (2006) 「都市部高齢者による世代間交流型ヘルスプロモーションプログラム "REPRINTS" の 1 年間の歩みと短期的効果」 日本公衛誌 53 (9) 702-714
- 糸井和佳・亀井智子・田高悦子ほか (2012) 「地域における高齢者と子どもの世代間交流プログラムに関する効果的な介入と効果文献レビュー」 日本地域看護学会誌 15 (1)
- Judith Garrard (2012) 安部陽子訳 『看護研究のための文献レビュー マトリックス方式』 (Health Sciences Literature Review Made Easy : The Method 3rd ed.) 医学書院
- K Vander-Ven (2004) Intergenerational Theory in Society: Building on the Past, Questions for the Future, Journal of Intergenerational relationships 2 (3/4) 75-94
- 亀井智子・糸井和佳・梶井文子・ほか (2010) 「都市部多世帯交流型デイプログラム参加者の 12 か月間の効果に関する縦断的検証 Mixed methods による高齢者の心の健康と世代間交流の変化に焦点を当てて」 老年看護学 14 (1) 16-24
- 厚生労働省 (2017) 『「地域共生社会」の実現に向けて (当面の改革工程)』
- 小澤義雄 (2012) 「老年期の Generativity 研究の課題 その心理社会的適応メカニズムの 解明に向けて」 老年社会科学 34 (1) 46-56
- 村山陽 (2011) 「「世代間交流」学の樹立に向けて」 哲学 (125) 75-104
- 内閣府 (2017) 『平成 29 年度版高齢社会白書』 2-6
- 大場宏美 (2014) 「地域高齢者の generativity と社会参加活動との関連構造」 生きがい研究 20, 52-67

- ST Cheng (2009) Generativity in Later Life: Perceived Respect From Younger Generations as a Determinant of Goal Disengagement and Psychological Well-being, *The Journals of Gerontology* 64B (1) 45-54
- Susan Fox & Howard Giles (1993) Accommodating intergenerational contact: A critique and theoretical model, *Journal of Aging Studies* 7 (4) 423-451
- Valerie S. Kuehne & Julie Melville (2014) The State of Our Art: A Review of Theories Used in Intergenerational Program Research (2003-2014) and Ways Forward, *Journal of Intergenerational Relationships* 12